

現実とかけ離れた政府見解 頓挫する貧困撲滅運動

インド・ビジネス・センター代表 島田卓



手薄なコロナ感染防止策 置き去りにされる下層民

インド政府の首席経済顧問KV スブラマニヤムは五月五日、「経済学で最初に学ぶのは、無料の昼食などない (there is no free lunch) ことだ」と言っていた。言いたかったのは、新型コロナウイルス感染対策で、「他国がやっているようなGDPの10割を当てるような支援は、コストが高くて付きすぎ、注意が必要だ」ということだ。

同時に、二〇二〇年度第一四半期(四〜六月)の経済成長は落ち込むが、第二四半期以降急回復し、年間では二割程度の成長が見込めるとの楽観的な見方を示した。その根拠として、「一九一八年に世

界で猛威を振ったスペイン風邪の場合も、流行が収まると経済は急回復している」と主張、また、

インドにおける新型コロナウイルスの拡大に関し、「感染伸び率は低下傾向にある」として「さほど心配はしていない」と、医療体制が脆弱にもかかわらず、およそ世界とかけ離れた考えられない見方を示した。

一方、野党第一党国民会議派の前総裁ラフル・ガンデーイーは四月三〇日と五月五日、米国とつないだビデオ会議を主催。国民会議派与党時代にインド中央銀行(RBI)総裁を務め、現在はシカゴ大学教授に戻っているラグラム・ラジャン氏に加え、二〇一九年度ノーベル経済学賞を受賞したインド出身でマサチューセッツ工科大学教授のアビジット・バナジー氏と、

今回の新型コロナ対応に関する意見交換を行った。

ラジャン氏は「貧困層を救うには食料供給等が緊急に必要で、そのため六五〇〇億(約一兆円)程度の資金が必要となるが、インドの国内総生産(GDP)二〇〇兆を考慮すれば可能な金額で、実施はインド政府の意志次第」とした。バナジー氏はもう一步踏み込んで、「GDPの1割程度での資金ではとてい経済復活や貧困層の支援には不十分だ。しかし、インド政府はどの程度の資金投入を行うかを明確にしていない」と指摘。「貧困層救済には現金支給が急務で、それに加え三カ月程度の臨時食料配給カードの発行も行う、必要なら期間延長も行うべきだ」と主張。また、「小規模、零

崩れたサプライチェーン 経済は中国の軍門に下るのか

ドは二〇二一年から二五年の五年間で約九〇〇〇万人が極貧状態から抜け出したとしているが、それらの人は主に非公式経済(informal economy)で働く労働者(露天商や建築現場労働者等)だ。今回のような事態が発生すると最初に首切りに会い、せっかく脱出できた世界へ逆戻りだ。国連の謳い文句である「誰も置き去りにしない (no one will be left behind)」が空しく響く。

五月上旬まで、スブラマニヤム首席経済顧問の予想に反して、新型コロナウイルス感染者は増え続けている。インド政府公式ウェブサイトによれば、五月一日から八日までの期間で感染者数は二万二七三二人で、死者数は八一人に上り、その猛威は以前衰えてはいない。

そのため、モディ政権は五月一日、ロックダウンを五月一七日まで二週間延長。しかし今回はインド各地区をレッド、グリーン、オ

レンジにゾーンイングリ、各ゾーンングにより一定の活動を許可する政策をとった。増大する失業者や低迷する経済活動のため、全国一律といった規制が現実には合わなくなってきたおり、このままインド経済の失速が続くと、容易に立ち直れないほどの打撃を受けてしまふ危険性が増してきたためだ。

とりわけ膨大な雇用を抱える自動車産業界にあって約五〇割のシェアを有するインド最大のマールチ・スズキの四月の国内販売台数がゼロとなった事実は衝撃を与えた。地場有力紙の試算では四五日間の工場閉鎖によりGDPの約〇・五割に当たる一兆(兆)が飛んだ。

そのため今回の措置では、経済特区や工業団地などの操業は一定条件下で許可し、レッドゾーンであつても民間のオフィスは全従業員三分之一までの出勤を認めた。しかしその行く手にはサプライチェーン問題が立ちちはだかる。インドはあらゆる意味で中国への依存度が高く、輸入総額の二〇割近くを中国が占める。India Today

誌(三月三日号)によれば、新型コロナウイルスによる中国のサプライチェーンの混乱がインドに与えた被害総額は三・四八億(四〇〇億円)と推定している。

二〇一八年度(四月〜一九年三月)の中印貿易総額は八七二億で、そのうち約八割の七〇四億が中国からの輸入と、大幅な超過となっている。個別にみると自動車部品輸入が四六億、医薬品原料輸入総額四五億のうち、いわゆる医薬品有効成分といわれるAPIは二五億。APIの輸入が断たれたことから欧州向けジェネリック医薬品の供給にも支障が出ている。また、インドで作られるソーラーパネルの部材の八〇割は中国からの輸入だ。同様に、携帯電話や電化製品部品の輸入のうち九〇割程度も中国に依存する。中間サプライチェーンがインド製造業の生命線になってしまっているのだ。

モディ首相が懸命になって進めるMake in Indiaも実は中国部材の組み立(Assemble)に過ぎ

細企業には借入返済期限を猶予する程度の救済措置ではなく、この四半期(四〜六月)の返済を政府が肩代わりするくらいに思い切った政策の導入が必要」とも述べた。またラジャン氏は増加する失業率に重大なる懸念を示し、「可能な地域から順次就業許可を与えることで少しでも失業者数の増加に歯止めをかけるべき」と主張した。インド経済研究センター(CMIE)の推計によれば、三〜四月の失業者数は一億一四〇〇万人。インド全体の就業者数約四億人のうち、四人に一人以上が失業していることになる。ロックダウンが長引けば一層の失業者が生まれ、インド政府が推進する貧困撲滅運動も頓挫する。

世界銀行の統計によれば、イン



モディ首相

ない。大気汚染の正常化に向けEV化政策を推し進めているが、EVのコストの過半を占めるリチウムイオンバッテリー(Li-ion)製造のためのセルはほぼ全量が中国からの輸入だ。それも、安物セルを買い集めた組み立てで、うまく動かない。

今回の新型コロナウイルスはモディでも持て余す複雑で劣悪なインド社会の断面が大きく増幅されると共に、インド製造業のアキレス腱を露呈した。小手先の対処療法でうわべを繕うのではなく、今回明確になった問題点を根幹を分析し、中長期的視野に立った抜本的対策をモディが講じることが出来るか。

それができなければ、経済は中国の軍門に下ると共に、格差社会の一層の拡大を招くことになる。(敬称略)